



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

東・福

上場会社名 株式会社九州リースサービス 上場取引所
 コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 礪山 誠二
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,685	△33.5	889	△25.2	878	△29.7	695	△18.1
2021年3月期第1四半期	8,553	43.4	1,190	40.5	1,248	50.5	849	49.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 665百万円(△35.4%) 2021年3月期第1四半期 1,030百万円(77.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.62	—
2021年3月期第1四半期	37.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	154,602	32,498	20.9
2021年3月期	148,523	32,033	21.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,357百万円 2021年3月期 31,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	1.6	2,900	△19.3	2,950	△21.0	1,900	2.1	83.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	25,952,374株	2021年3月期	25,952,374株
------------	-------------	----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	3,238,404株	2021年3月期	3,251,904株
------------	------------	----------	------------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	22,705,959株	2021年3月期1Q	22,668,370株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましても、新型コロナウイルス感染症は感染拡大と縮小を繰り返し、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしています。国内では高齢者を中心にワクチン接種が進み、経済・社会活動の回復が期待される一方で、20～30代の年齢層を中心として感染力が強い変異株の感染が拡大するなど、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期を予想することは困難であり、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、2021年4月から2024年3月を計画期間とする中期経営計画「共創 2024 ～Challenge for the Future～」をスタートさせました。当社グループの企業理念である「共存共栄」・「地域貢献」の実現に向け、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」を基本方針に掲げ、再生エネルギーをはじめとする環境関連ビジネスへの取組強化、新たな収益基盤の確立に繋げるための広範な新ビジネスへの展開に努めると共に、コア事業であるリース・割賦、ファイナンス、不動産事業については、地域創造への貢献や新たなエリアマーケット進出を意識しながら持続的成長に向けた営業資産拡大を図っております。

また、このような事業規模、領域の拡大に合わせ、リスクリターンのバランスをふまえたリスク管理、ガバナンス態勢の強化にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、不動産売却収入の減少により、売上高は5,685百万円（前年同期比33.5%減）、営業利益は889百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は878百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は695百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

商業用設備などを中心に新規契約高が堅調に推移したことにより、売上高は4,130百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、営業利益は345百万円（前年同期比3.4%減）となりました。なお、営業資産残高は68,634百万円（前期末比0.7%減）となりました。

②ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入が増収となり、売上高は377百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は211百万円（前年同期比0.8%増）となりました。なお、営業資産残高は29,389百万円（前期末比7.4%増）となりました。

③不動産

前年同期の主な増収要因となった保有資産の入れ替えに伴う大口の販売用不動産売却の反動により、売上高は770百万円（前年同期比79.4%減）、営業利益は343百万円（前年同期比45.8%減）となりました。なお、販売用不動産の取得により営業資産残高は39,570百万円（前期末比12.9%増）となりました。

④フィービジネス

外部環境の変化に積極的に対応したことにより、自動車関連の手数料収入と保険代理店収入が増収となり、売上高は126百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は56百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

⑤環境ソリューション

LED照明などの環境関連機器に加えて、コロナ禍関連対策機器などの販売が増収となり、売上高は273百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は58百万円（前年同期比0.0%増）となりました。なお、営業資産残高は4,540百万円（前期末比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は154,602百万円（前期末比4.1%増）と前連結会計年度末に比べ6,078百万円の増加となりました。これは主に、営業貸付金の増加2,014百万円、販売用不動産の増加4,450百万円などです。

負債合計は122,104百万円（前期末比4.8%増）と前連結会計年度末に比べ5,614百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の減少1,391百万円、借入金の増加7,575百万円などです。

純資産合計は32,498百万円（前期末比1.5%増）と前連結会計年度末に比べ464百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加504百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、不動産セグメントの売上高の反動減を主因に前年同期と比較して減収減益となりましたが、概ね当初の計画どおりに推移しており、2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の業績は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,722	4,686
受取手形及び売掛金	76	78
割賦債権	17,713	17,289
リース債権及びリース投資資産	50,266	50,210
営業貸付金	27,375	29,389
賃貸料等未収入金	175	160
販売用不動産	7,229	11,679
その他	335	341
貸倒引当金	△252	△257
流動資産合計	107,642	113,579
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	26,371	26,442
その他（純額）	2,003	1,961
賃貸資産合計	28,374	28,404
その他の営業資産	3,801	3,714
社用資産	678	671
有形固定資産合計	32,854	32,789
無形固定資産	513	475
投資その他の資産		
投資有価証券	6,482	6,501
その他	1,030	1,256
投資その他の資産合計	7,512	7,758
固定資産合計	40,881	41,023
資産合計	148,523	154,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,998	1,659
短期借入金	33,833	40,542
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	457	131
引当金	347	290
その他	5,003	4,722
流動負債合計	42,740	47,446
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	62,164	63,031
引当金	25	21
退職給付に係る負債	364	350
資産除去債務	337	338
その他	10,656	10,766
固定負債合計	73,749	74,657
負債合計	116,490	122,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	835	835
利益剰余金	27,081	27,585
自己株式	△1,008	△1,004
株主資本合計	29,841	30,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	2,008
その他の包括利益累計額合計	2,044	2,008
非支配株主持分	147	140
純資産合計	32,033	32,498
負債純資産合計	148,523	154,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	8,553	5,685
売上原価	6,760	4,166
売上総利益	1,793	1,518
販売費及び一般管理費	603	628
営業利益	1,190	889
営業外収益		
受取配当金	23	25
投資有価証券売却益	49	—
為替差益	22	0
その他	3	2
営業外収益合計	98	28
営業外費用		
支払利息	15	14
持分法による投資損失	5	3
その他	18	22
営業外費用合計	40	40
経常利益	1,248	878
特別利益		
賃貸不動産売却益	—	4
関係会社株式売却益	—	76
特別利益合計	—	80
税金等調整前四半期純利益	1,248	958
法人税、住民税及び事業税	255	123
法人税等調整額	139	134
法人税等合計	395	257
四半期純利益	853	701
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	849	695

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	853	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△36
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	176	△36
四半期包括利益	1,030	665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,025	659
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において315百万円、1,061,600株、当第1四半期連結会計期間末において311百万円、1,048,100株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、依然として国内外の経済・社会活動に多大な影響を及ぼしており、現時点において収束の時期等を予想することは困難であります。当社は本年度以降も一定期間影響は継続するとの仮定を置き、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,083	331	3,749	112	256	8,533	19	8,553	—	8,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,083	331	3,749	112	256	8,533	19	8,553	—	8,553
セグメント利益	357	209	634	49	58	1,308	1	1,310	△120	1,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△120百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,130	377	770	126	273	5,678	7	5,685	—	5,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,130	377	770	126	273	5,678	7	5,685	—	5,685
セグメント利益	345	211	343	56	58	1,014	0	1,015	△125	889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額△125百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」への影響は軽微であります。

3. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	49,420	36.3	49,383	34.7
	オペレーティング・リース	2,003	1.5	1,961	1.4
	リース計	51,423	37.8	51,345	36.1
	割賦販売	17,713	13.0	17,289	12.2
	リース・割賦計	69,137	50.8	68,634	48.3
ファイナンス		27,375	20.1	29,389	20.7
不動産	オペレーティング・リース	26,371	19.3	26,442	18.6
	その他	8,677	6.4	13,127	9.2
	不動産計	35,048	25.7	39,570	27.8
環境ソリューション		4,647	3.4	4,540	3.2
合計		136,208	100.0	142,135	100.0